

# 平成22年度における介護保険事業の概況

※割合・概数等四捨五入を用いている数値については合計数値等の内訳に差が生じている場合がある。

## 1 一般状況

### ① 第1号被保険者数

平成22年度末現在の第1号被保険者数は、211,408人で前年度末に比べて7人の増となっている(表1)。また、第1号被保険者の内訳の年齢別では、後期高齢者の割合が52.9%と前年度比較1.0ポイント増(2,157人増)となっている(図1)。

保険料の所得段階別では、基準となる第4段階の人数割合が33.3%と最も多く、基準を超える保険料を納付する第5段階の20.9%が次に多くなっている。(図2)。

表1 第1号被保険者数(年度末現在)

年度	総人口	介護保険 第1号被保険者数						対総人口比
		65～74歳		75歳～		合計		
	人	人	前年度比 %	人	前年度比 %	人	前年度比 %	%
18	892,693	98,363	101.5	101,316	103.2	199,679	102.3	22.4
19	888,193	99,116	100.8	104,764	103.4	203,880	102.1	23.0
20	884,810	101,436	102.3	107,198	102.3	208,634	102.3	23.6
21	880,160	101,690	100.3	109,711	102.3	211,401	101.3	24.0
22	875,568	99,540	97.9	111,868	102.0	211,408	100.0	24.1

※ 総人口は、高齢者福祉基礎調査(対象年度の翌年度4月1日現在)による。

図1 第1号被保険者数の年齢別内訳(前期高齢者数と後期高齢者数)

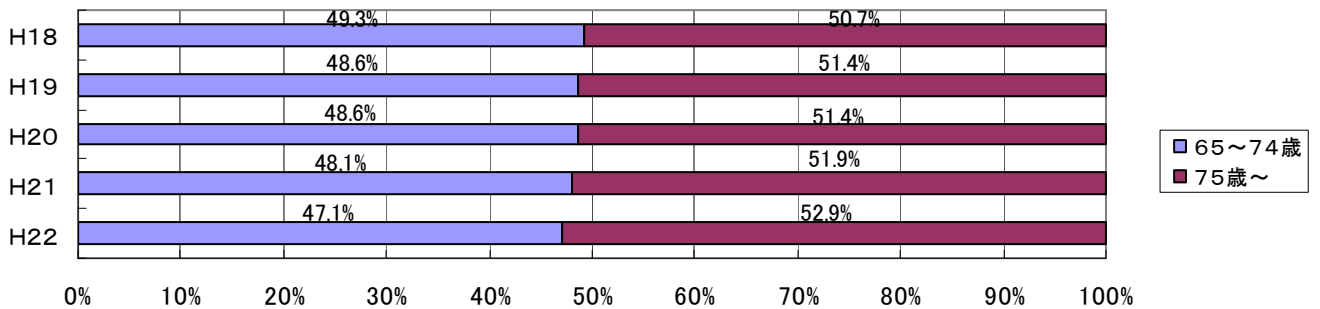
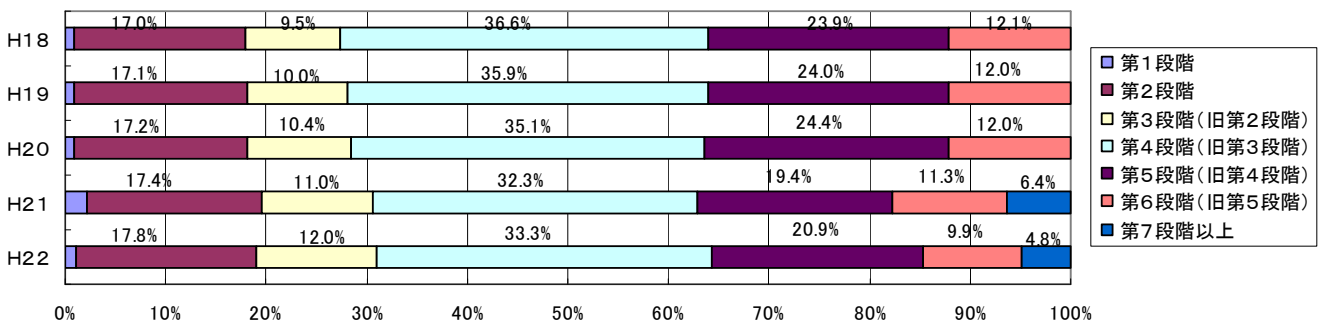


図2 第1号被保険者数の所得段階別内訳(第1段階～第7段階以上)

※ 平成18年度より所得段階5段階から6段階へ変更(原則6段階だが市町村の必要に応じて第7段階以上を設定することができる。)



② 要介護(要支援)認定者数

要介護(要支援)認定者数(以下「認定者数」という。)は32,825人で、うち第1号被保険者は31,891人、第2号被保険者は934人となっている(表2)。第1号被保険者認定者数の第1号被保険者数に対する割合(以下「認定率」という。)は15.1%と前年度に比べて0.5ポイントの増となっている。国と比較すると、例年、本県の認定率が約2ポイント近く低い傾向となっている(図3)。

また、年齢別では75歳以上の後期高齢者の割合が8割を超えており、なお増加傾向にある(図4)。

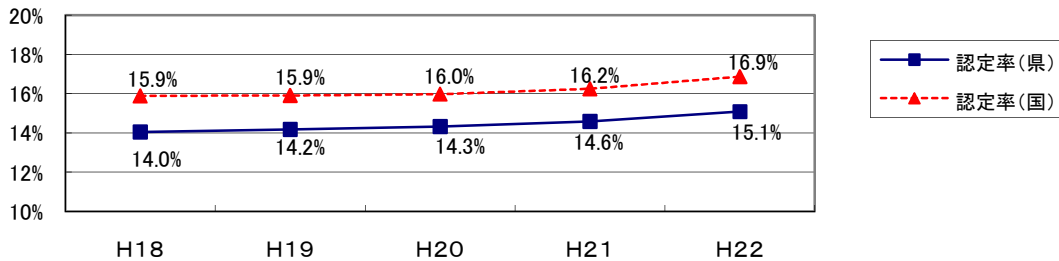
認定者数を要介護度別でみると、いわゆる軽度者である要支援1・要支援2・要介護1が約34.9%を占めている(図5)。

なお、認定率を市町村ごとにみると、最も認定率が高い身延町の18.1%から最も低い山中湖村の9.3%まで大きな差がある(図6)。

表2 認定者数(年度末現在)

年度	第1号被保険者		第2号被保険者		合計		認定率
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	
		%	人	%	人	%	%
18	28,048	100.6	975	99.2	29,023	100.6	14.0
19	28,906	103.1	926	95.0	29,832	102.8	14.2
20	29,886	103.4	924	99.8	30,810	103.3	14.3
21	30,844	103.2	907	98.2	31,751	103.1	14.6
22	31,891	103.4	934	103.0	32,825	103.4	15.1

図3 認定率の推移



※ 認定率 = (第1号被保険者認定者数) / (第1号被保険者数)

図4 認定者数の年齢別内訳

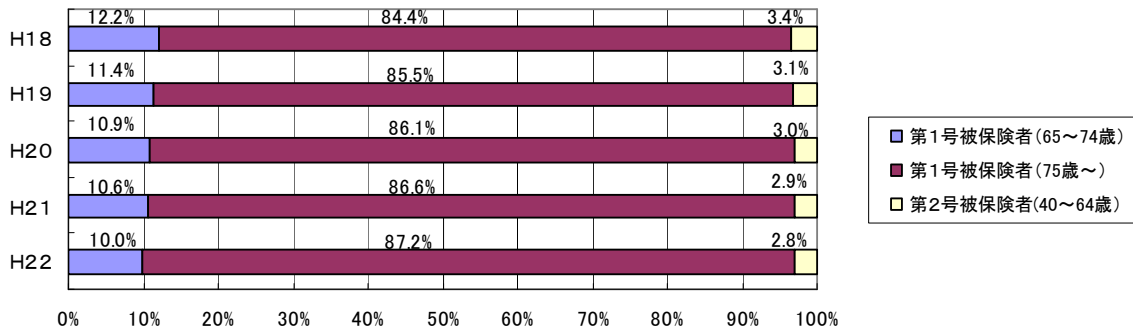


図5 認定者数の要介護度別内訳(要支援1～要介護5)

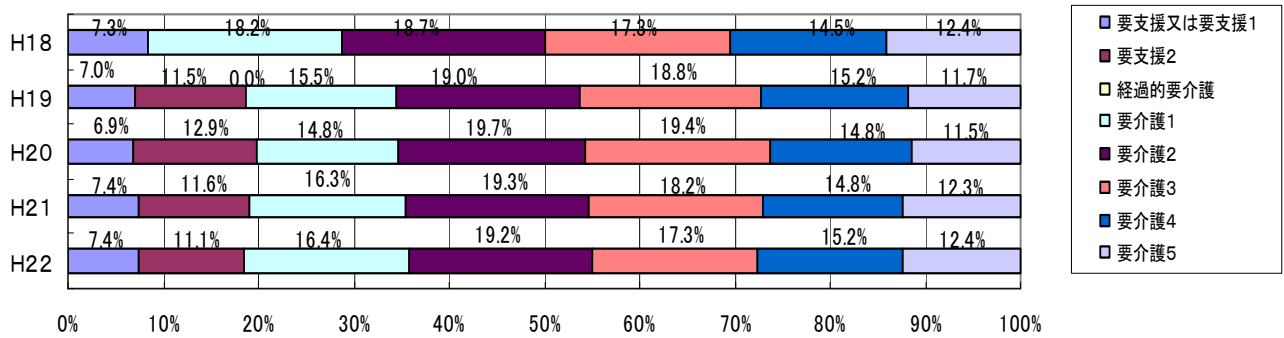
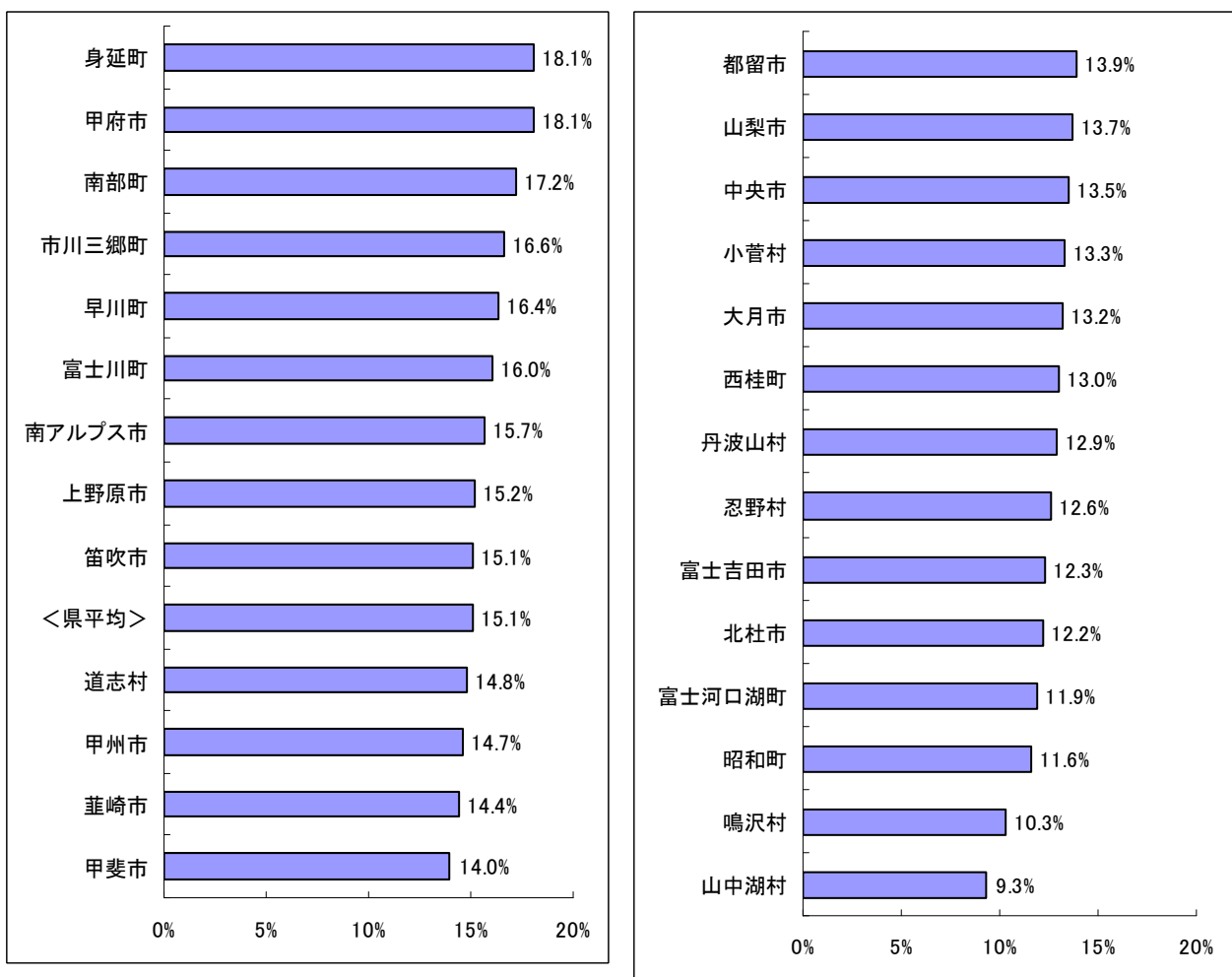


図6 市町村別認定率



③ 受給者数 (各サービス月月末における受給者数の累計)

平成22年度中に介護保険サービス(居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス)を利用した受給者数(月毎の合計)は延べ339,940人で、5.2%の増となっている(表3)。また、全体の約7割は居宅サービスの受給者が占めている(図7)。

要介護度別では、居宅サービスや地域密着型サービスでは要介護1、2、3が多数を占め、施設サービスでは重度者(要介護4及び5)の割合が多くなっている。(図8 図9 図10)

なお、全体に占める居宅サービス受給者数の割合を市町村ごとにみると、最も割合の高い西桂町の8.2%から最も低い早川町の51.0%まで大きな差がある(図11)。

表3 受給者数(年度累計…サービス利用月は平成22年3月～平成23年2月)

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計		居宅サービスの割合
	人	前年度比	人	前年度比	人	前年度比	人	前年度比	
18	207,513	100.0	6,937	-	72,000	102.6	286,450	103.1	72.4
19	212,408	102.4	9,631	138.8	73,922	102.7	295,961	103.3	71.7
20	221,667	104.4	12,905	134.0	75,652	102.3	310,224	104.8	71.5
21	231,718	104.5	15,784	122.3	75,561	99.9	323,063	104.1	71.7
22	244,667	105.6	18,569	117.6	76,704	101.5	339,940	105.2	72.0

図7 受給者数のサービス別内訳(居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス)

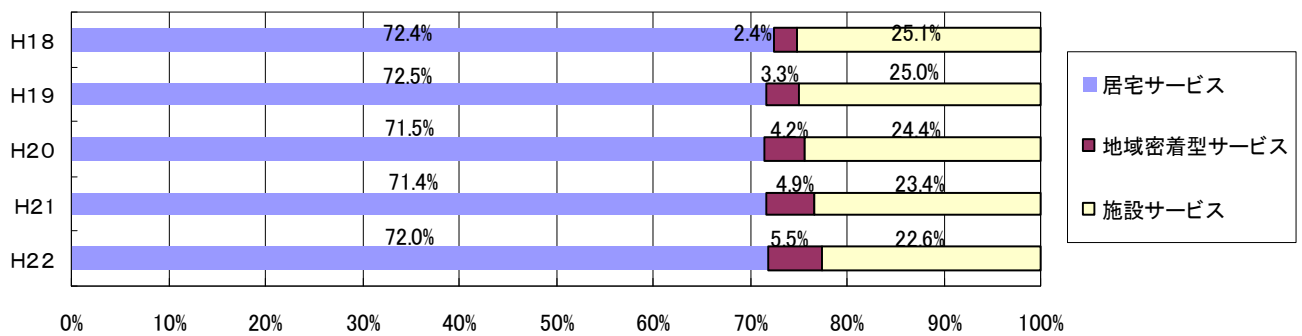


図8 受給者数の要介護度別内訳(居宅サービス)

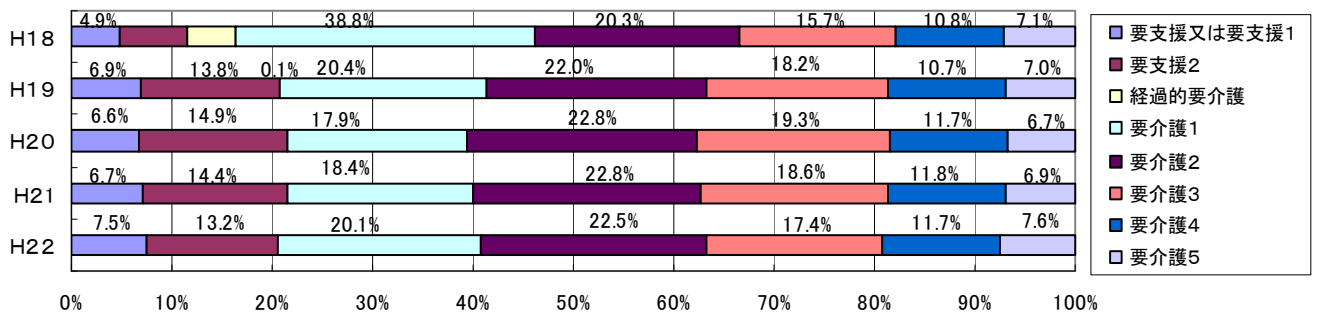


図9 受給者数の要介護度別内訳(地域密着型サービス)

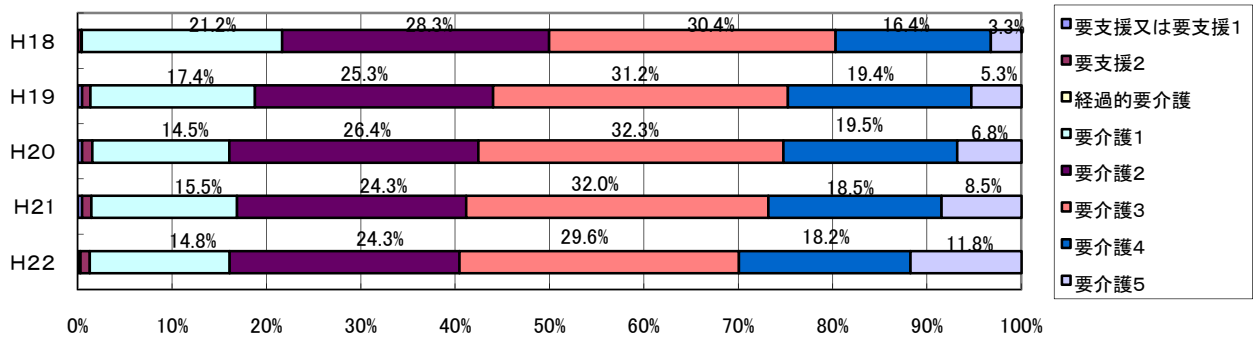


図10 受給者数の要介護度別内訳(施設サービス)

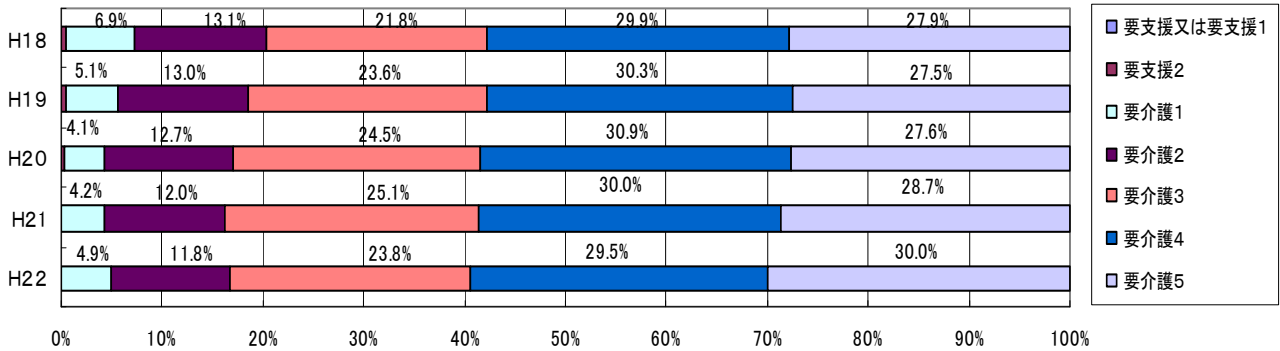
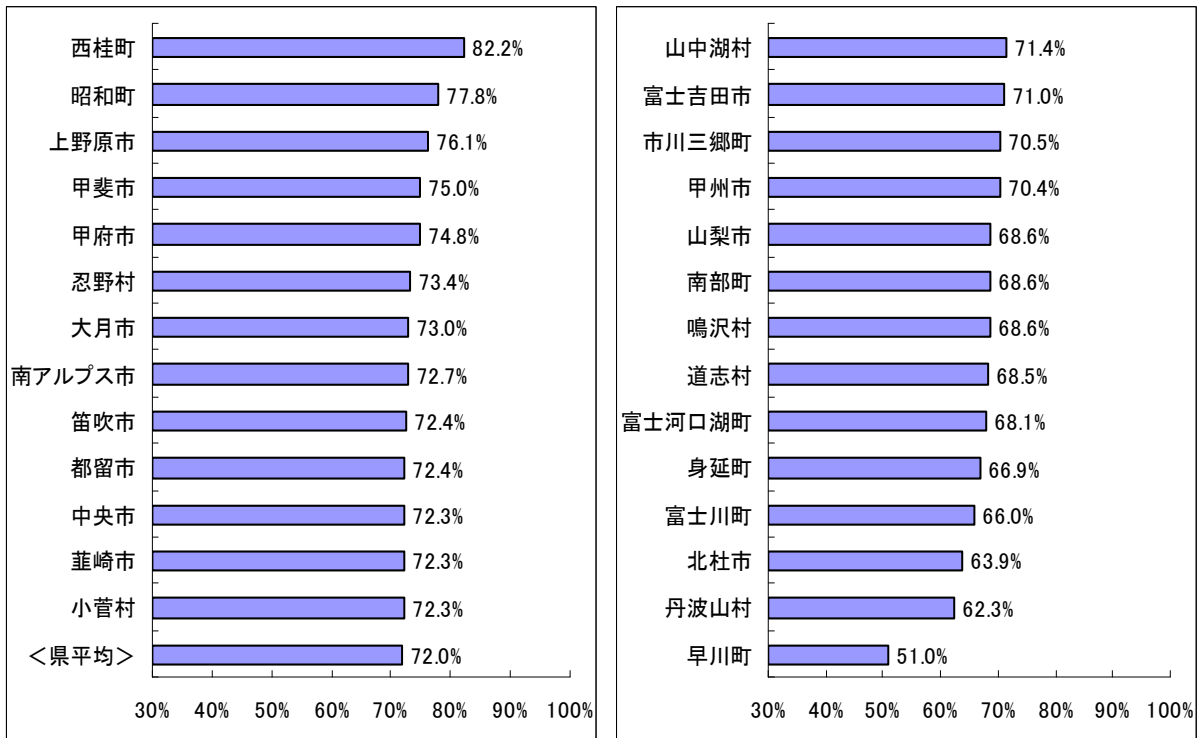


図11 市町村別受給者数に対する居宅サービス受給者数の割合



## 2 保険給付状況

### ① 保険給付額の内訳

平成22年度の保険給付額(居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスに係る給付費を指し、「高額介護サービス費」「高額医療合算介護サービス費」「審査支払手数料」を含まない。)は、52,182百万円であった。このうち、特定入所者介護サービス費等は、2,350百万円であった(表4)。

サービス受給者数の増加に比例して保険給付額も増加しており、平成18年度と比較すると保険給付額は20.1%の増であった(図12)。全体の約50%は居宅サービスが占めている(図13)。

また、メニュー別では、居宅サービスにおいては通所サービスが47.1%(図14)、地域密着型サービスでは認知症対応型共同生活介護(グループホーム)が53.2%(図15)、施設サービスでは介護老人福祉施設が54.5%(図16)で最も大きい。

要介護度別では、全体では要介護3の割合が23.8%(図17)、居宅サービスでは要介護3の割合が23.5%(図18)、地域密着型サービスでは要介護3が30.7%(図19)、施設サービスでは要介護5が32.2%(図20)と最も大きい。

各サービスの前年度に対する増加率では、地域密着型サービスの特定施設入居者生活介護の伸びが1.69倍の増と顕著であった(表5)。

なお、全体に占める居宅サービス保険給付額の割合を市町村ごとにみると、最も高い西桂町の66.9%から最も低い早川町の24.3%まで大きな差がある(図21)。

表4 保険給付額(年度累計・・・サービス利用月は平成22年3月～平成23年2月)

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計		居宅サービスの割合
	百万円	前年度比	百万円	前年度比	百万円	前年度比	百万円	前年度比	
18	20,966 (139)	98.8 (308.9)	1,475 (0)	- -	19,035 (1,628)	96.8 (260.1)	41,476 (1,768)	101.4 (263.5)	50.5 (7.9)
19	22,034 (172)	105.1 (123.7)	1,962 (13)	133.0 -	19,776 (1,750)	103.9 (107.5)	43,772 (1,935)	105.5 (109.4)	50.3 (8.9)
20	23,531 (221)	106.8 (128.5)	2,584 (50)	131.7 (384.6)	20,383 (1,854)	103.1 (105.9)	46,498 (2,125)	106.2 (109.8)	50.6 (10.4)
21	25,396 (250)	107.9 (113.1)	3,234 (82)	125.2 (164.0)	21,067 (1,908)	103.4 (102.9)	49,697 (2,240)	106.9 (105.4)	51.1 (11.2)
22	27,058 (285)	106.5 (114.0)	3,770 (108)	116.6 (131.7)	21,353 (1,957)	101.4 (102.6)	52,182 (2,350)	105.0 (104.9)	51.9 (12.1)

※括弧の数値は平成18年10月施行の特定入所者介護サービス費(再掲)

図12 保険給付額の伸び(平成18年度を100とした場合の指数)

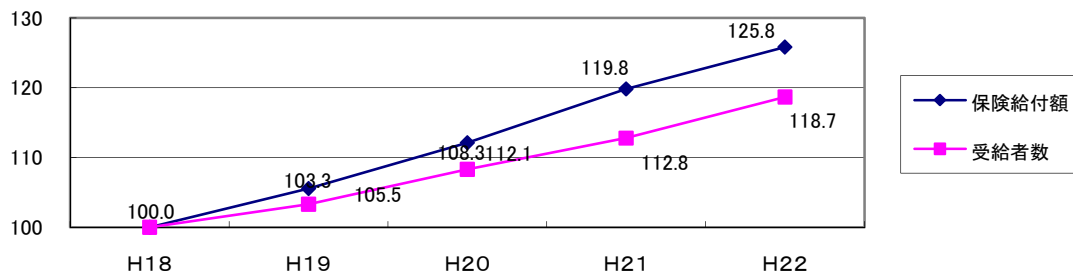


図13 保険給付額のサービス別内訳

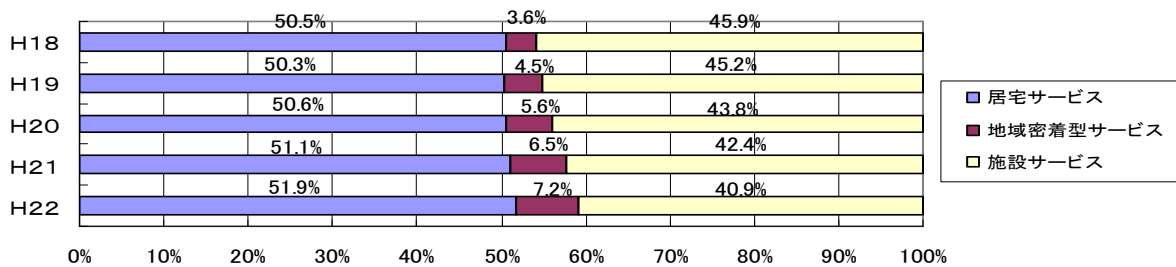


図14 保険給付額(居宅)のメニュー別内訳

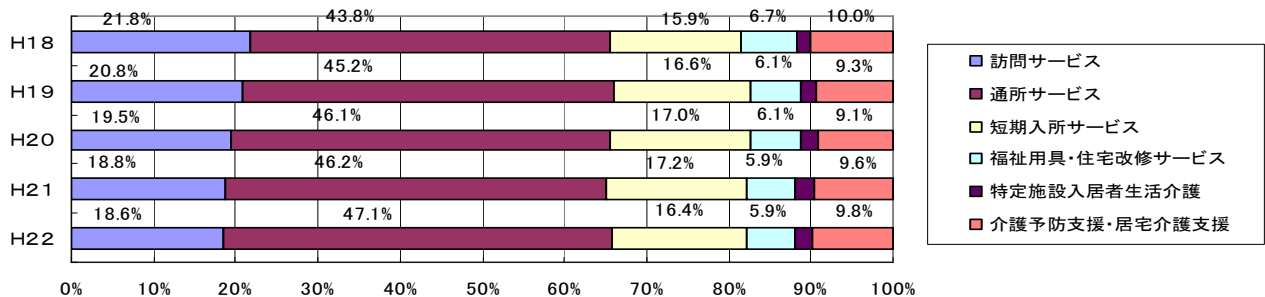


図15 保険給付額(地域密着型)のメニュー別内訳

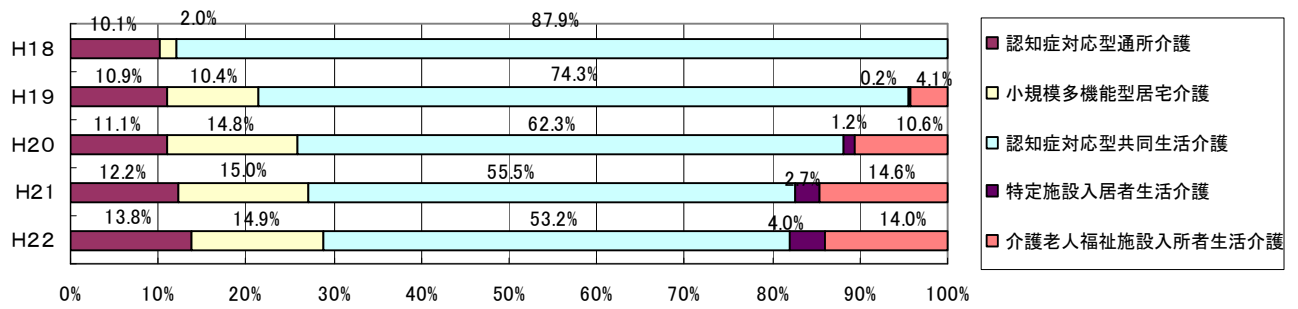


図16 保険給付額(施設)の施設別内訳

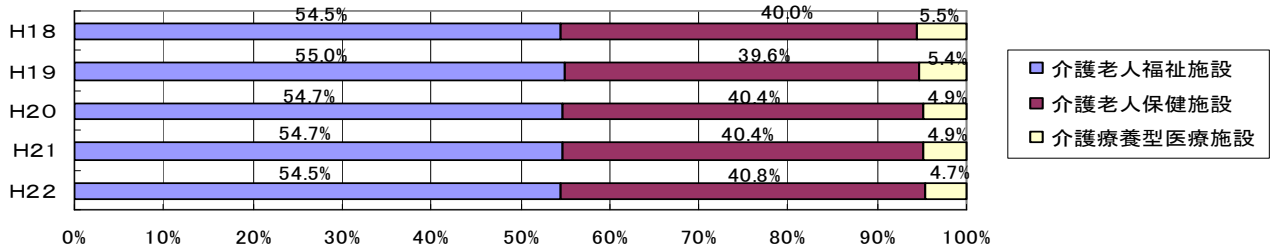


図17 保険給付額の要介護度別内訳(全体)

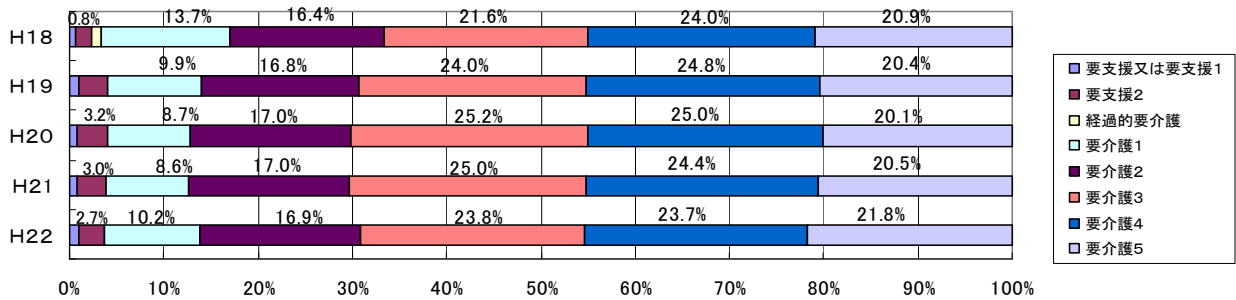


図18 保険給付額の要介護度別内訳(居宅)

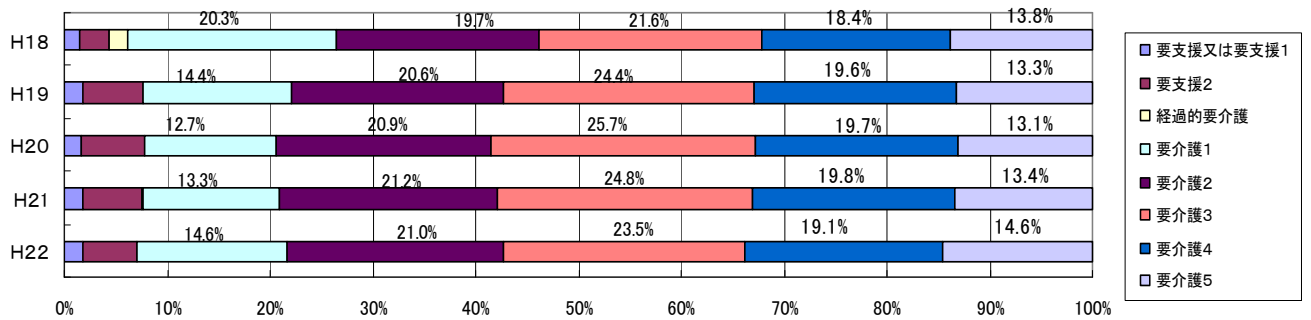


図19 保険給付額の要介護度別内訳(地域密着型)

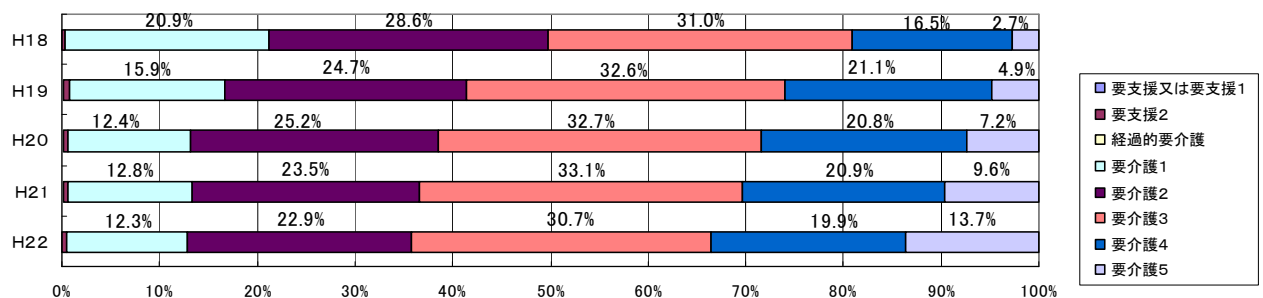


図20 保険給付額の要介護度別内訳(施設)

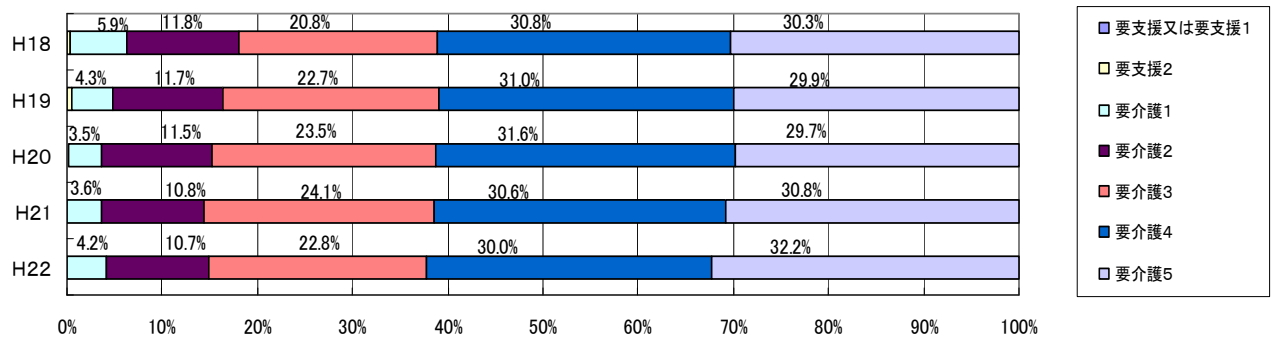
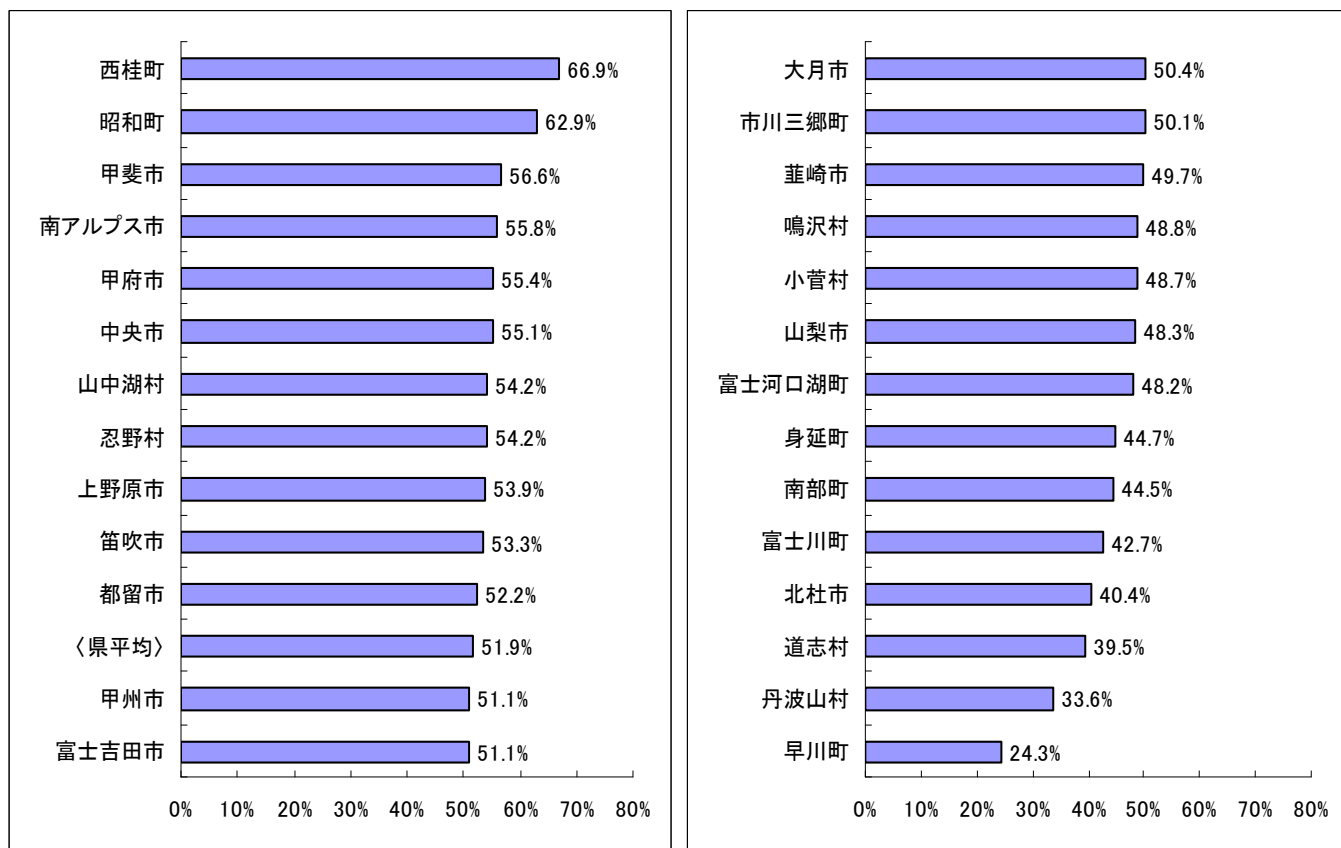


表5 保険給付額のサービス別内訳

サービス種別	H22給付費		構成割合 (%)	H21給付費	H22/H21 (%)
	(千円)	特定入所者サービス費(再掲)		(千円)	
居宅サービス計	27,058,055	284,552	100.0%	25,396,367	106.5%
訪問介護	3,426,553	0	12.7%	3,317,491	103.3%
訪問入浴介護	345,913	0	1.3%	337,094	102.6%
訪問看護	882,730	0	3.3%	831,687	106.1%
訪問リハビリテーション	250,168	0	0.9%	214,781	116.5%
居宅療養管理指導	77,518	0	0.3%	70,063	110.6%
通所介護	10,138,811	0	37.5%	9,282,208	109.2%
通所リハビリテーション	2,484,203	0	9.2%	2,456,545	101.1%
短期入所生活介護	4,231,578	270,827	15.6%	3,954,213	107.0%
短期入所療養介護	445,391	13,725	1.6%	417,293	106.7%
福祉用具貸与	1,299,769	0	4.8%	1,240,497	104.8%
福祉用具購入費	72,378	0	0.3%	65,438	110.6%
住宅改修費	196,438	0	0.7%	197,109	99.7%
特定施設入居者生活介護	579,651	0	2.1%	564,105	102.8%
居宅介護支援	2,626,953	0	9.7%	2,447,843	107.3%
地域密着型サービス計	3,770,381	107,627	100.0%	3,233,654	116.6%
夜間対応型訪問介護	0	0	0.0%	0	-
認知症対応型通所介護	506,219	0	13.4%	395,749	127.9%
小規模多機能型居宅介護	546,983	0	14.5%	483,922	113.0%
認知症対応型共同生活介護	1,948,491	0	51.7%	1,794,043	108.6%
特定施設入居者生活介護	147,948	0	3.9%	87,664	168.8%
介護老人福祉施設	620,740	107,627	16.5%	472,275	131.4%
施設介護サービス計	21,353,411	1,957,283	100.0%	21,066,993	101.4%
介護老人福祉施設	11,635,951	1,407,265	54.5%	11,533,766	100.9%
介護老人保健施設	8,715,421	516,665	40.8%	8,508,221	102.4%
介護療養型医療施設	1,002,039	33,353	4.7%	1,025,007	97.8%
合計	52,181,847	2,349,461		49,697,015	105.0%



図21 市町村別保険給付額に対する居宅サービスの割合



② 受給者1人当たりの保険給付額

受給者1人当たりの保険給付額(「特定入所者介護サービス費」、「高額介護サービス費」、「高額医療合算介護サービス費」、「審査支払手数料」を含まない。)については、施設サービスが居宅サービスの約2.3倍であった(表6)。

市町村別にみると、全体では最も高い富士河口湖町の166,464円から、最も低い南部町の135,422円まで31,042円の差が生じている(図22)(図23)(図24)(図25)。

表6 受給者1人当たりの保険給付額(月平均)

	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計	
	円	前年度比 %	円	前年度比 %	円	前年度比 %	円	前年度比 %
18	100,363	98.4	212,594	-	241,761	89.1	138,622	95.7
19	102,922	102.5	202,313	95.2	243,866	100.9	141,360	102.0
20	105,160	102.2	196,370	97.1	244,918	100.4	143,036	101.2
21	108,521	103.2	199,680	101.7	253,562	103.5	146,898	102.7
22	109,428	100.8	197,251	98.8	252,870	99.7	146,592	99.8

※ 受給者1人当たり給付額 = (平成22年度給付費) / (サービス受給者平成22年度累計)

図22 市町村別受給者1人当たり保険給付費  
(全体)

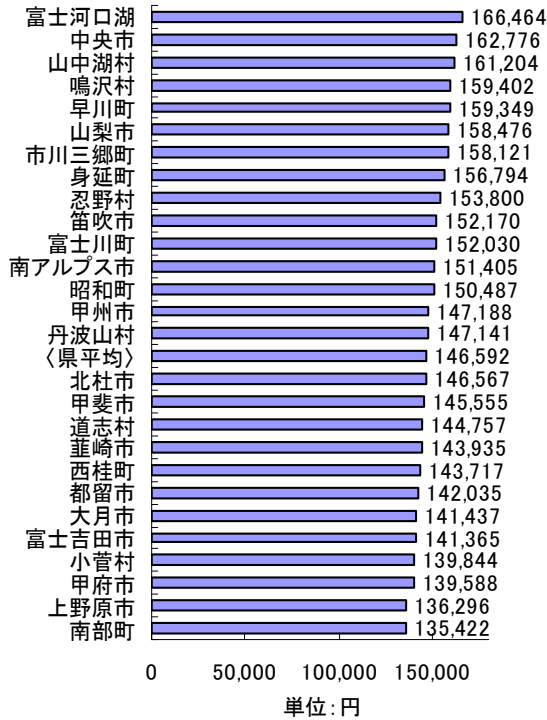


図23 市町村別受給者1人当たり保険給付費  
(居宅)

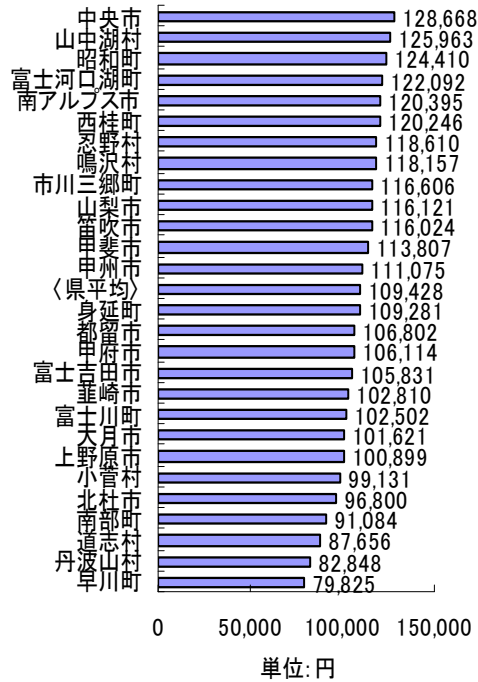


図24 市町村別受給者1人当たり保険給付額  
(地域密着型)

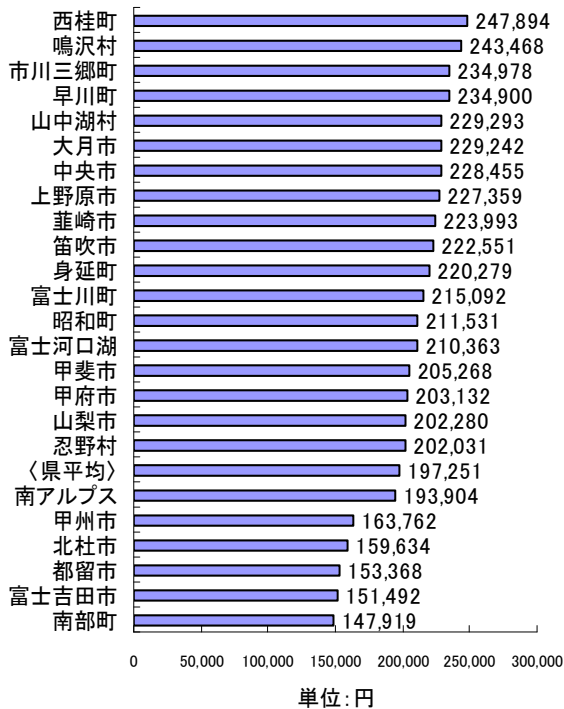
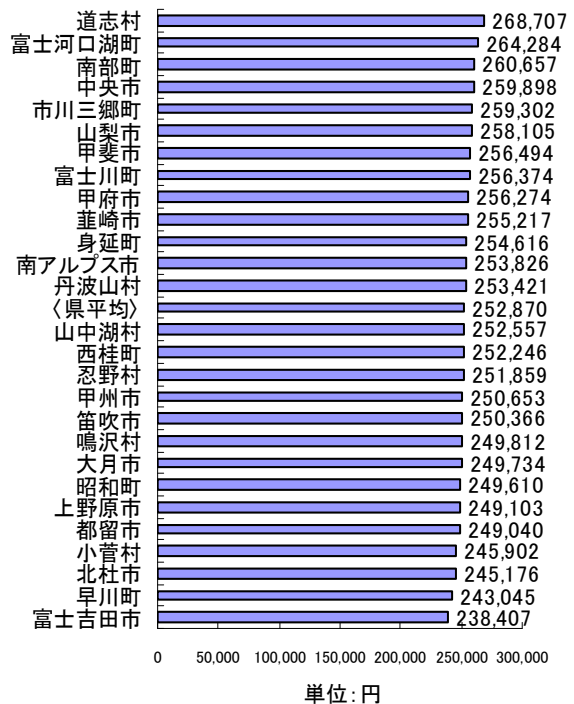


図25 市町村別受給者1人当たり保険給付額  
(施設)



③ 第1号被保険者1人当たりの保険給付額

第1号被保険者1人当たりの保険給付額(「特定入所者介護サービス費」、「高額介護サービス費」、「高額医療合算介護サービス費」、「審査支払手数料」を含まない。)については、235,717円となっており、前年度比5.0%の増となっている(表7)。

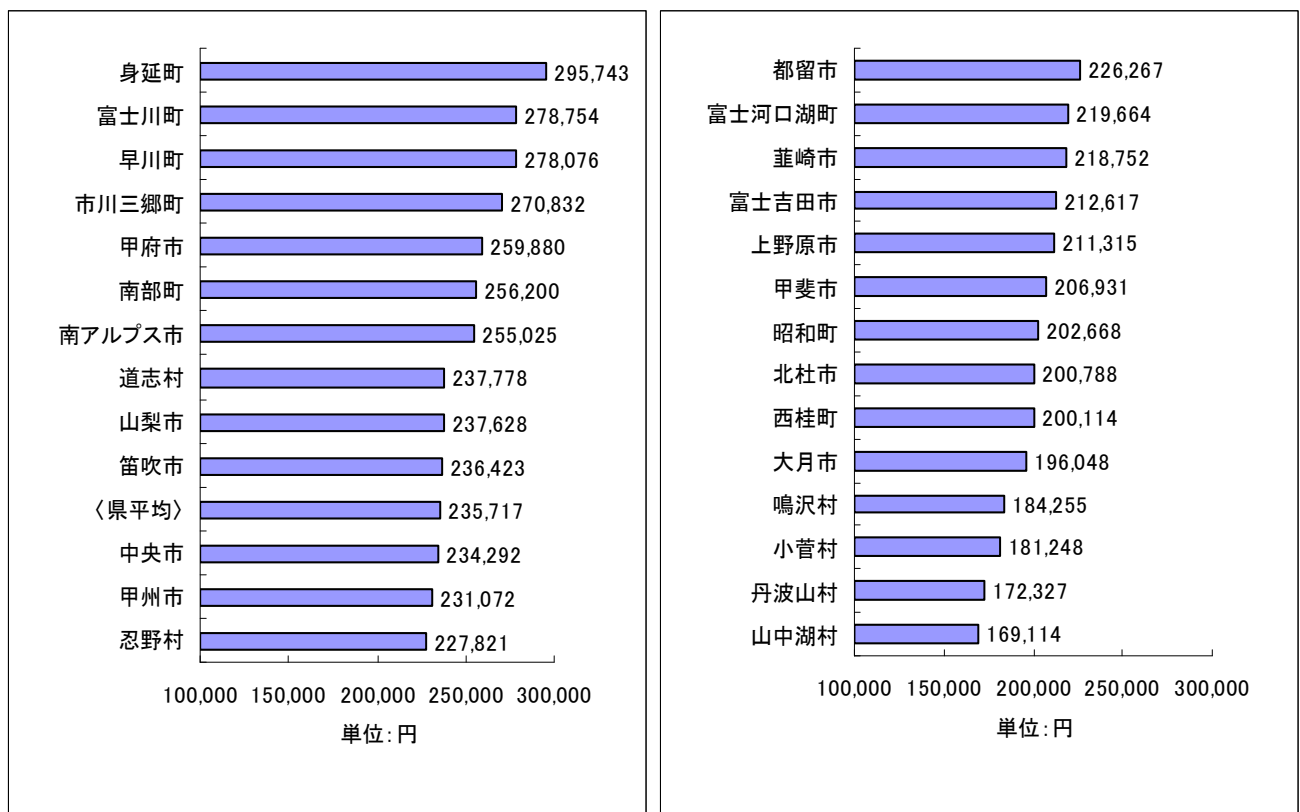
市町村別にみると最も高い身延町の295,743円から、最も低い山中湖村の169,114円まで、約1.7倍の差が生じている(図26)。

表7 第1号被保険者1人当たりの保険給付額(年平均)

年度	保険給付額	
	円	%
18	198,860	96.5
19	205,204	103.2
20	212,684	103.6
21	224,489	105.6
22	235,717	105.0

※第1号被保険者1人当たり給付額 = (平成22年度給付費) / (平成23年3月末の第1号被保険者数)

図26 第1号被保険者1人当たりの保険給付額



### 3 保険料の状況

#### ① 保険料収納額と収納率

平成22年度(現年度分)の保険料収納額は9,664百万円(表8)で、このうち特別徴収は93.2%、普通徴収は6.8%となっており、特別徴収の割合が年々増加している(図27)。

また、収納率(現年度分)は全体で98.5%であり、このうち普通徴収分の収納率は81.8%と前年度に比べ0.7ポイント低下している(表9)。

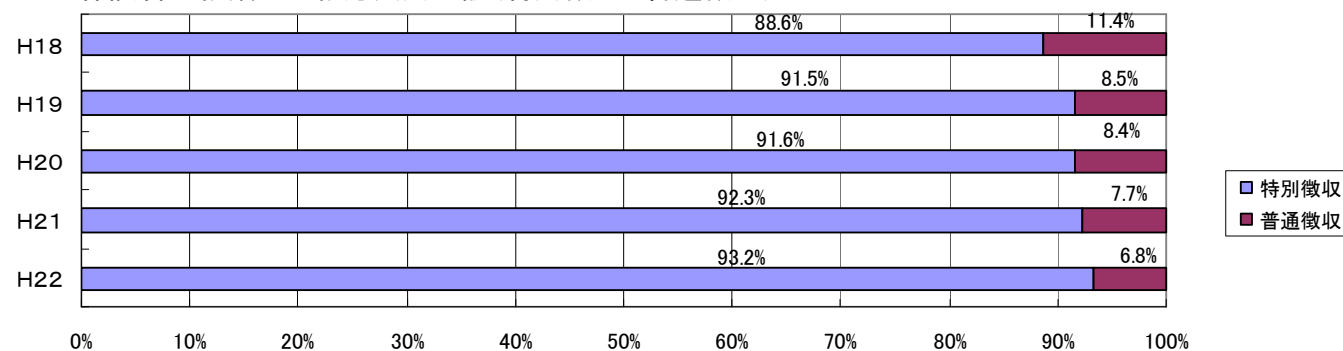
表8 保険料収納額(特別徴収と普通徴収)(現年度分累計)

年度	特別徴収		普通徴収		合計		普通徴収割合
	円	前年度比	円	前年度比	円	前年度比	
18	7,214,191,614	132.0	930,556,956	109.7	8,144,748,570	129.0	11.4
19	7,768,952,137	107.7	719,147,334	77.3	8,488,099,471	104.2	8.5
20	7,937,588,685	102.2	731,650,127	101.7	8,669,238,812	102.1	8.4
21	8,836,297,751	111.3	739,959,982	101.1	9,576,257,733	110.5	7.7
22	9,010,101,611	102.0	653,569,279	88.3	9,663,670,890	100.5	6.8

表9 保険料収納率(特別徴収と普通徴収)(現年度分累計)

年度	特別徴収		普通徴収		合計	
	%	前年度増減 ±ポイント	%	前年度増減 ±ポイント	%	前年度増減 ±ポイント
18	100.0	-	87.5	-1.4	98.4	0.1
19	100.0	-	84.7	-2.8	98.5	0.1
20	100.0	-	83.9	-0.8	98.4	-0.1
21	100.0	-	82.5	-1.4	98.4	0.0
22	100.0	-	81.8	-0.7	98.5	0.1

図27 保険料収納額の収納方法別内訳(特別徴収と普通徴収)



② 保険料月額

各市町村が策定する介護保険事業計画の事業量見込み等を基に算定した本県における第4期介護保険料基準額(所得段階第4段階)の加重平均は月額3,947円となっており、第3期介護保険料基準額の加重平均3,616円と比較し、331円の増となっている。

市町村別では、早川町の5,568円が最も高く、西桂町の3,167円が最も低くなっている(図28、表10)。

図28 保険料市町村比較図

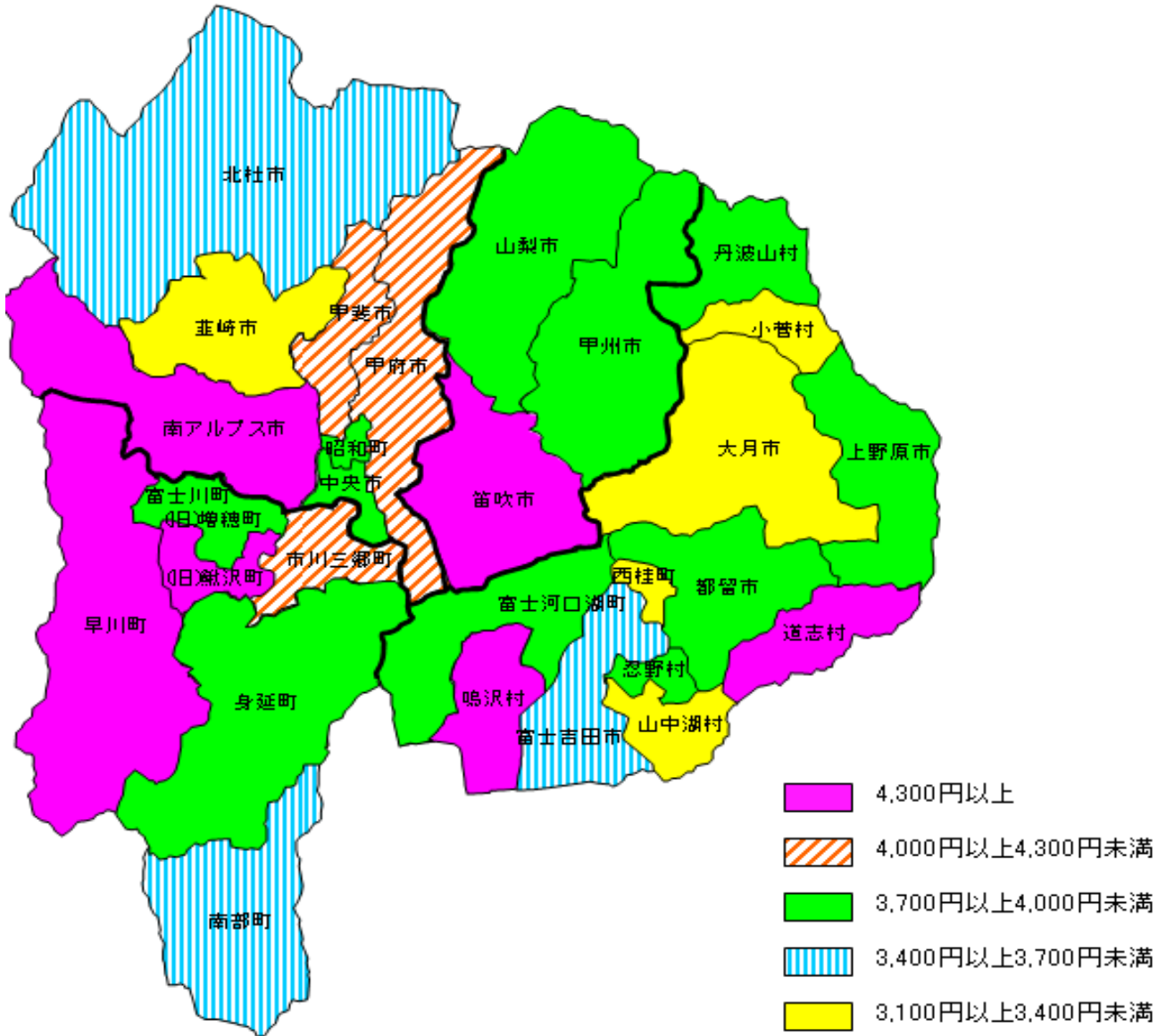


表10 第4期保険料基準額(月額)

市町村	保険料	市町村	保険料	市町村	保険料
甲府市	4,108	甲州市	3,828	西桂町	3,167
富士吉田市	3,643	中央市	3,840	忍野村	3,765
都留市	3,819	市川三郷町	4,250	山中湖村	3,200
山梨市	3,797	富士川町	-	鳴沢村	4,390
大月市	3,204	(旧)増穂町	3,860	富士河口湖町	3,830
韮崎市	3,328	(旧)鰍沢町	4,800	小菅村	3,370
南アルプス市	4,375	早川町	5,568	丹波山村	3,917
北杜市	3,548	身延町	3,920		
甲斐市	4,100	南部町	3,600		
笛吹市	4,525	昭和町	3,790	加重平均	3,947
上野原市	3,775	道志村	4,425	(参考:第3期)	(3,616)

#### 4 収支状況

平成22年度における介護保険特別会計は、歳入57,549百万円、歳出56,831百万円であり、内訳は図表のとおりである(表11、図29、図30)。

歳出のうち国・県負担金等の費用負担の算定基礎となる介護給付費は53,260百万円で、また、対計画値については99.1%であった。この対計画の割合を市町村別にみると、計画値を下回ったのは17市町村であり、そのうち10%以上計画値を下回ったのは5市町村であった。一方計画値を上回った市町村は10市町村であったが、10%以上計画値を上回った市町村はなかった。(図31)。

【表11】

## 介護保険特別会計の平成22年度決算

	科目	H22 決算額	構成比	H21 決算額	前年度比
		(千円)	(%)	(千円)	(%)
歳入	介護保険料	9,726,069	16.9	9,631,318	101.0
	分担金及び負担金	22,743	0.0	29,881	76.1
	認定審査会負担金	21,547	0.0	26,987	79.8
	その他	1,196	0.0	2,894	41.3
	使用料及び手数料	40,612	0.1	20,623	196.9
	使用料	38,545	0.1	4,753	811.0
	手数料	2,067	0.0	15,871	13.0
	国庫支出金	13,525,872	23.5	12,845,504	105.3
	国庫負担金	9,632,753	16.7	9,111,935	105.7
	調整交付金	3,332,646	5.8	3,208,907	103.9
	地域支援事業費交付金(予防)	135,980	0.2	127,792	106.4
	地域支援事業費交付金(包括・任意)	291,034	0.5	277,188	105.0
	その他の補助金	133,458	0.2	119,681	111.5
	支払基金交付金	16,197,649	28.1	15,339,229	105.6
	介護給付費交付金	16,046,859	27.9	15,180,076	105.7
	地域支援事業費交付金	150,790	0.3	159,153	94.7
	県支出金	8,036,441	14.0	7,728,579	104.0
	県負担金	7,821,156	13.6	7,459,478	104.8
	財政安定化基金支出金	0	0.0	0	
	地域支援事業費交付金(予防)	67,990	0.1	63,895	106.4
	地域支援事業費交付金(包括・任意)	145,517	0.3	138,595	105.0
	その他	1,777	0.0	66,611	2.7
	相互財政安定化事業交付金	0	0.0	0	
	財産収入	2,655	0.0	5,095	52.1
	寄附金	38	0.0	0	—
	繰入金	9,276,797	16.1	8,743,486	106.1
	一般会計(保険給付費関係)	6,701,263	11.6	6,428,142	104.2
	一般会計(総務費関係)	1,611,401	2.8	1,594,284	101.1
	介護給付費準備基金	537,134	0.9	214,657	250.2
	地域支援事業費(予防)	75,731	0.1	48,659	155.6
	地域支援事業費(包括・任意)	217,741	0.4	240,814	90.4
	その他	133,527	0.2	204,636	65.3
繰越金	699,477	1.2	863,593	81.0	
市町村債	0	0	0	—	
財政安定化基金貸付金	0	0.0	0	0.0	
その他	0	0.0	0	—	
諸収入	20,284	0.0	43,393	46.7	
計	57,548,635	100.0	55,250,702	104.2	

	科目	H22 決算額 (千円)	構成比 (%)	H21 決算額 (千円)	前年度比 (%)
歳出	総務費	1,759,655	3.1	1,791,236	98.2
	保険給付費	53,267,608	93.7	50,650,383	105.2
	介護サービス等諸費	47,840,909	84.2	45,518,215	105.1
	予防サービス等諸費	1,923,643	3.4	1,939,071	99.2
	高額介護サービス等費	910,104	1.6	839,557	108.4
	高額医療合算サービス等費	174,185	0.3	42,249	—
	特定入所者介護サービス等費	2,343,479	4.1	2,239,729	104.6
	審査支払手数料	75,289	0.1	71,562	105.2
	地域支援事業	1,160,004	2.0	1,144,914	101.3
	介護予防事業費	371,146	0.7	358,261	103.6
	包括的支援事業・任意事業	788,859	1.4	786,653	100.3
	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0
	相互財政安定化事業負担金	0	0.0	0	—
	保健福祉事業費	0	0.0	0	—
	基金積立金	285,242	0.5	424,309	67.2
	公債費	19,979	0.0	19,979	100.0
	財政安定化基金償還金	19,979	0.0	19,979	100.0
	その他	0	0.0	0	—
	諸支出金	338,464	0.6	529,272	63.9
	介護サービス	0	0.0	0	—
他会計繰出金	104,051	0.2	188,928	55.1	
その他	234,413	0.4	340,344	68.9	
計	56,830,953	100.0	54,560,093	104.2	
	※うち介護給付費(再掲) (公費負担の積算基礎)	53,260,078	(対計画) 99.1%	50,646,843	—
歳入歳出差引残額	717,683	—	690,609	—	
準備基金保有額(H23.3.31 現在)	1,889,439	—	2,167,756	—	

※ 歳入歳出差引残額は平成23年度に繰り越され、国・支払基金への償還財源、準備基金への繰入財源、総務費への繰入財源などに充当される。

図29 歳入の内訳

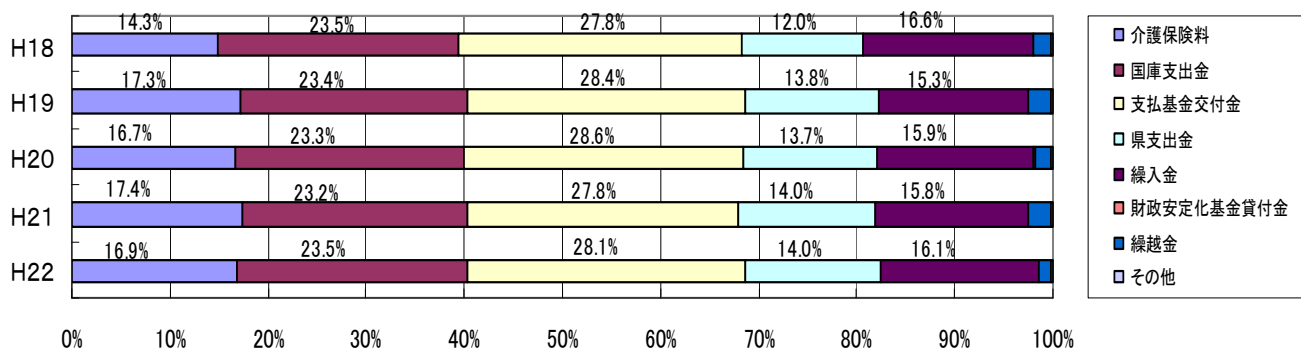




図30 歳出の内訳

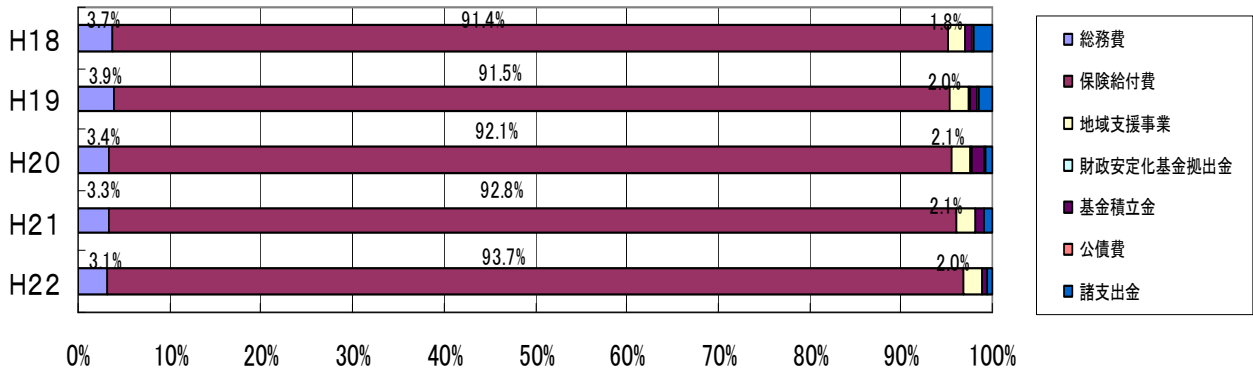


図31 市町村別対計画値

